

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福田 誠 TEL 03-6273-7360
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,481	△37.7	△276	—	△291	—	△360	—
2020年3月期第2四半期	7,192	7.2	353	33.5	273	△13.8	722	174.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △336百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 729百万円 (248.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△41.49	—
2020年3月期第2四半期	83.19	82.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	23,183	13,195	56.7	1,513.95
2020年3月期	24,970	13,964	55.7	1,602.98

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 13,137百万円 2020年3月期 13,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△37.0	△1,200	—	△1,300	—	△1,500	—	△172.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	9,358,670株	2020年3月期	9,358,670株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	681,036株	2020年3月期	680,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	8,677,834株	2020年3月期2Q	8,678,928株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」、同じくP.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、社会・経済活動の停滞や縮小等により引き続き厳しい状況が続いております。先行きにつきましても、一部景気に持ち直しの兆しがみられるものの、未だ新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中、予断を許さない極めて厳しい状況が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にしながら「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとともに、経営理念のもと、イノベーションによる持続的成長を果たしつつ、経営資源を有効かつ効率的に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値を創造するとともに、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

そして、当社グループの主力事業である電子機器事業及びスポーツ事業に、不動産事業を加えた事業形態により、グループ一丸となって以下のような諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

(電子機器事業)

まず、電子機器事業におきましては、「レジャー白書2020」（日本生産性本部発表）によると、2019年のパチンコ参加人口は、2018年と比較し60万人減の890万人となり、2年ぶりに過去最低値を更新する厳しい結果となりました。また、2020年7月中旬ごろから、都市部を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の第2波が直撃したことでパチンコホールの集客数も振るわず、未だ終息の気配が見通せない中、遊技業界全体を取り巻く環境は深刻さを増しております。

このような厳しい事業環境に置かれながらも、当社は既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を推進するとともに、自社ブランド製品につきましては液晶小型券売機「Operal（オペラル）VMT-600」シリーズの販売に、営業支援ツールの効率的な活用等により、グループ一丸となって積極的に取り組んでまいりました。

また、自律走行システム「I-GINS」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業先や試験場所であるゴルフ場への訪問が制限される等厳しい状況にありましたが、引き続き地域を限定した戦略的な営業活動の実践や導入保守メンテナンス体制の確立に粘り強く取り組んでまいりました。

さらに、ICカードリーダーライターについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により石油流通システムへの展開を予定していたタンクローリー用組込み型ICカードリーダーライターの導入が先送りとなったことや、ICカードコインランドリー用リーダーライターの出荷が落ち込むなど、厳しい状況となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコの国内市場における売上は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第1四半期に引き続き大きく落ち込みました。

また、海外市場における売上についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び中国市場の低迷により厳しい状況となっており、売上の回復に向け慎重にその動向を見極めていく必要がある、予断を許さない状況が続いております。

一方、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、SNS等を活用したUSTMamiyaブランド認知度向上のための諸施策を展開し、新素材を使用した製品の開発、製造工程の改善等のコスト削減や生産性の向上にも粘り強く取り組んでおります。

しかし、生産拠点であるバングラデシュでは、国内における与野党の対立や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりバングラデシュ国内の400社以上の企業が操業停止に追い込まれ、労働者への賃金未払いに伴う暴動が発生する等、現地の治安及び社会情勢は混沌とした状況が続いております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、低金利を背景とした不動産価格の高止まり等により、優良な収益不動産の新規購入が困難な状況の中、当社の不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する不動産を有効かつ効率的に活用するとともに、転売を目的とする不動産の仕入れや販売に向けた各種取組、さらに不動産仲介も含め当該事業につき幅広く手掛けるなど、収益拡大に向けた様々な諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は44億81百万円（前年同期比37.7%減）、営業損失は2億76百万円（前年同期は3億53百万円の営業利益）、経常損失は2億91百万円（前年同期は2億73百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億60百万円（前年同期は7億22百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

まず、電子機器事業セグメントは、遊技業界においては、経済産業省が2020年9月に発表した「2020年7月分特定サービス産業動態統計月報」によると、2020年7月のパチンコホールの売上高は2,328億9,100百万円で前年同月と比較し78.8%と減少しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年5月に国家公安委員会が、旧規則機からの入れ替え作業が困難となっている状況等から規則を一部改正し、旧規則機の撤去期限を後ろ倒しとし

たこと等により、遊技業界全体で先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような厳しい事業環境のあおりを受け、引き続き紙幣搬送関連製品を含めた遊技機周辺設備機器及び電子部品の売上は伸び悩みました。

また、自社ブランド製品である液晶小型券売機につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により苦戦を強いられましたが、販売チャネルの拡大、「券売機プロ」をはじめとしたインターネット上のマーケティング強化や、規模は縮小されたものの展示会への出展を行ったこと等により、前年同期と同水準の売上を確保するにいたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は、22億55百万円（前年同期比41.1%減）、営業損失は1億28百万円（前年同期は3億88百万円の営業利益）となりました。

（スポーツ事業セグメント）

スポーツ事業セグメントにおいては、キャスコの国内事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、キャスコ新製品展示会が中止となったことや、政府の緊急事態宣言解除後も一部得意先への営業訪問の引き続き困難な状況が続いたこと等により、キャスコのゴルフ製品全般において売上が大きく落ち込み、キャスコの海外事業においても、中国市場における景気減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況が続いております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業は、「Recoil(リコイル)」シリーズシャフトに対する市場での評価が引き続き高く推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年3月から5月にかけてバングラデシュ工場の稼働が停止したことで大幅な受注のキャンセルや出荷の停止が生じ、また米国において多くの学校が休校となり学校行事が軒並み中止となった影響で棒高跳び用ボールの売上が落ち込んだこと等により、売上・利益ともに厳しい状況となりました。

このような状況の下、生産現場では「SDGs（持続可能な開発目標）」の考え方を重視した安心・安全な労働環境づくりの促進に粘り強く取り組んできたことで、一定の成果を得ることができました。引き続き品質管理体制の強化による顧客満足度向上、安全に配慮した製品開発や従業員が活き活きと仕事に取り組める職場環境を整備する等の諸施策に粘り強く取り組んでまいります。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は、21億34百万円（前年同期比34.7%減）、営業損失は1億86百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業セグメント）

不動産事業セグメントにおいては、新たな収益源となる不動産物件情報の収集に粘り強く取り組むと共に、24時間、365日出し入れ自由のトランクルームサービス「プラスワンストレージ」が年間を通じてお客様に好評を頂いており、着実に契約件数を伸ばしております。

また、本年9月にトランクルームのスペース拡大のため改装工事に着手する等、さらなる収益の拡大及びお客様満足度の向上に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は、99百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は38百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当四半期連結会計期間末における流動資産は123億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が16億18百万円減少したことによるものであります。固定資産は108億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は231億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億86百万円減少いたしました。

（負債）

当四半期連結会計期間末における流動負債は41億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億97百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億19百万円、電子記録債務が1億65百万円、1年内償還予定の社債が2億20百万円、未払法人税等が3億1百万円減少したことによるものであります。固定負債は58億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加いたしました。これは主に社債が1億40百万円、長期借入金が4億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は99億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億17百万円減少いたしました。

（純資産）

当四半期連結会計期間末における純資産合計は131億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当4億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3億60百万円により減少したものであります。

この結果、自己資本比率は56.7%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が4億78百万円（前年同期は10億71百万円の税金等調整前四半期純利益）、売上債権の減少等の増加要因があったものの、仕入債務の減少、配当金の支払額等の減少要因がこれを上回った結果、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少し、当四半期連結会計期間末に58億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は7億33百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少16億2百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失4億78百万円、仕入債務の減少7億78百万円、たな卸資産の増加3億49百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億55百万円（前年同期は20億77百万円の獲得）となりました。これは主に、貸付けによる支出2億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億38百万円（前年同期は13億48百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入9億40百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出5億62百万円、配当金の支払額4億32百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、同じく2020年11月4日付けの「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、本連結業績予想につき修正が必要となることが判明した場合及び未定としております配当予想につき合理的な予想の開示が可能となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,393,699	5,854,931
受取手形及び売掛金	3,247,149	1,628,943
商品及び製品	1,437,984	1,606,129
仕掛品	394,983	379,256
原材料及び貯蔵品	1,117,031	1,296,503
販売用不動産	1,101,470	1,101,470
その他	351,374	526,776
貸倒引当金	△35,614	△89,110
流動資産合計	14,008,078	12,304,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,767,987	1,693,833
機械装置及び運搬具(純額)	395,205	379,359
工具、器具及び備品(純額)	131,950	118,135
土地	4,052,578	4,052,578
リース資産(純額)	8,084	5,483
建設仮勘定	22,439	8,646
有形固定資産合計	6,378,246	6,258,036
無形固定資産		
その他	354,261	326,982
無形固定資産合計	354,261	326,982
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130,178	2,162,125
長期貸付金	644,820	610,196
出資金	899,516	868,554
繰延税金資産	247,208	327,283
その他	385,086	405,324
貸倒引当金	△76,898	△79,480
投資その他の資産合計	4,229,911	4,294,004
固定資産合計	10,962,419	10,879,023
資産合計	24,970,497	23,183,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,926	724,410
電子記録債務	390,749	224,905
短期借入金	1,403,000	1,320,055
1年内償還予定の社債	340,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,946	1,236,839
未払法人税等	332,794	31,359
賞与引当金	70,164	60,608
その他	545,670	386,023
流動負債合計	5,701,251	4,104,202
固定負債		
社債	1,110,000	1,250,000
長期借入金	2,997,092	3,413,113
繰延税金負債	355,309	328,955
役員退職慰労引当金	31,792	26,456
退職給付に係る負債	759,990	828,356
その他	50,943	37,476
固定負債合計	5,305,127	5,884,358
負債合計	11,006,379	9,988,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,301	2,301
利益剰余金	10,065,916	9,269,074
自己株式	△686,794	△687,080
株主資本合計	13,344,056	12,546,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,510	24,976
繰延ヘッジ損益	2,505	△1,313
為替換算調整勘定	565,923	575,774
退職給付に係る調整累計額	△10,305	△8,880
その他の包括利益累計額合計	566,634	590,556
新株予約権	42,302	46,638
非支配株主持分	11,124	11,239
純資産合計	13,964,118	13,195,362
負債純資産合計	24,970,497	23,183,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,192,813	4,481,185
売上原価	4,729,464	3,016,789
売上総利益	2,463,349	1,464,396
販売費及び一般管理費	2,109,663	1,740,409
営業利益又は営業損失(△)	353,685	△276,012
営業外収益		
受取利息	6,884	6,833
受取配当金	5,502	5,710
持分法による投資利益	45,868	55,017
固定資産賃貸料	927	1,027
その他	4,543	15,144
営業外収益合計	63,726	83,732
営業外費用		
支払利息	36,785	27,969
為替差損	52,331	27,376
出資金運用損	40,838	30,961
その他	13,750	13,063
営業外費用合計	143,706	99,371
経常利益又は経常損失(△)	273,705	△291,651
特別利益		
固定資産売却益	840,193	192
補助金収入	—	24,172
特別利益合計	840,193	24,365
特別損失		
固定資産除売却損	8,467	11
関係会社株式評価損	14,031	53,218
貸倒引当金繰入額	—	65,473
本社移転費用	19,427	—
操業休止による損失	—	92,181
特別損失合計	41,926	210,885
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,071,972	△478,172
法人税、住民税及び事業税	368,391	△7,822
法人税等調整額	△18,557	△110,344
法人税等合計	349,833	△118,167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	722,139	△360,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	722,018	△360,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	722,139	△360,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,404	12,669
繰延ヘッジ損益	△6,635	△3,819
為替換算調整勘定	△1,684	9,850
退職給付に係る調整額	2,003	1,425
持分法適用会社に対する持分相当額	290	3,796
その他の包括利益合計	7,378	23,922
四半期包括利益	729,517	△336,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729,396	△336,197
非支配株主に係る四半期包括利益	120	114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,071,972	△478,172
減価償却費	210,752	185,384
のれん償却額	43,350	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	825	56,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,486	△9,556
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,463	△5,335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85,139	70,604
受取利息及び受取配当金	△12,387	△12,543
支払利息	36,785	27,969
持分法による投資損益(△は益)	△45,868	△55,017
為替差損益(△は益)	44,025	21,698
固定資産除売却損益(△は益)	△831,725	△180
補助金収入	—	△24,172
操業休止損失	—	92,181
関係会社株式評価損	14,031	53,218
出資金運用損益(△は益)	40,838	30,961
売上債権の増減額(△は増加)	359,402	1,602,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,405,648	△349,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,796	△778,849
その他	△154,740	△123,995
小計	△568,093	304,171
利息及び配当金の受取額	37,474	29,302
補助金の受取額	—	24,172
利息の支払額	△39,547	△25,505
災害損失の支払額	△39,214	—
操業休止による支払額	—	△86,771
法人税等の支払額	△124,136	△287,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△733,517	△42,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,333	△63,253
有形固定資産の売却による収入	2,270,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,937	△3,098
投資有価証券の取得による支出	△30,021	△28,420
貸付けによる支出	△82,400	△200,898
貸付金の回収による収入	239,827	45,721
その他	△191,776	△5,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,077,358	△255,130

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△82,944
長期借入れによる収入	850,000	940,000
長期借入金の返済による支出	△1,365,503	△562,086
社債の発行による収入	-	240,000
社債の償還による支出	△80,000	△320,000
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	△422	△287
配当金の支払額	△431,710	△432,301
その他	△21,317	△21,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,954	△238,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,617	△2,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,731	△538,767
現金及び現金同等物の期首残高	6,724,876	6,393,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,710,145	5,854,931

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。